



TITLE:

記事経済学会

AUTHOR(S):

橋本, 勲; 高橋, 秀雄

CITATION:

橋本, 勲 ...[et al]. 記事経済学会. 経済論叢 1984, 133(4-5): 404-405

ISSUE DATE:

1984-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134022>

RIGHT:

經濟論叢

第 133 卷 第 4・5 号

経営戦略論に関する若干の考察 (2).....	降 旗 武 彦	1
ブラジルの外資政策と多国籍企業.....	安 藤 哲 生	26
最近のカメラ産業の動向.....	高 崎 仁 良	50
日本興業銀行と資本蓄積の現実過程.....	西 村 貢	73
韓国繊維産業の発展と国際的連関.....	板 木 雅 彦	96
インフレーションの概念規定について.....	金 谷 義 弘	119

經濟学会記事

昭和 59 年 4・5 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

記 事

経 済 学 会 報 告

経済学会主催の、日独共同研究の成果の一部についての共同研究会が、京都大学法経特別講義室で開催された。昭和59年4月18日(水)午後3時から5時まで、約60名の参加者をえて盛況裡に活潑な論議がおこなわれた。報告者は、西ドイツ、マンハイム大学教授エルヴィン・ディヒトル博士。テーマは、「経営者の外国志向——輸出促進と輸出成果についての一つの主要な変数——」。通訳は、近藤文男教授(立命大)、横井義則教授(香川大)。

同教授の研究は、昭和56年9月に訪日、京都大学へ来学された後に開始されたもので、翌57年9月には、近藤文男教授がマンハイム大学へ客員教授として渡独、研究を打合わせつつ推進し、翌58年9月にマンハイム大学のステファン・ミューラー氏とハンス・ゲオルク・ケルマイヤー氏が訪日、来学され、京都、大阪、滋賀、名古屋の日本企業を中心に調査研究した成果の一部である。

(報告要旨)

本研究はインターナショナル・マーケティングの研究の一環をなすもので、今回の報告は輸出潜在能力をもった中小企業の識別のための有効なツールないし、測定理論を構築することを目的とする報告であった。従来この種の研究としては、モチーブ・リストとチェック・リストによる方法、輸出に成功した企業と失敗した企業のプロフィールを描く方法、さらには意思決定に関する多変量モデルの作成などがみられた。しかしモチーブ・リストは、モチーブの単なる列記と問題点の単なるリスト・アップにとどまり、プロフィール分析は理論性に欠け同義反復が多く、多変量意思決定モデルはその理論はよいとしても複雑すぎて経験テストが不可能であるという欠点をもっていることを指摘した上で、報告者はこのような従来の方法を採用しないで、「経営者の外国志向」に焦点を合わせた独自の仮説を設定し、西ドイツ、日本、フィンランド、南アメリカなどを対象とした調査研究によって独自の理論的方法を生みだそうと試みている。

その特徴は経営者のおかれている客観的要因のみならず、従来ブラック・ボックスとなっていた経営者の心理的要因の分析を重視し、経営者のかかえている問題を総合的に分析することによって問題解決をはかろうと試みたものである。

この研究の核心的概念をなす「経営者の外国志向」は、輸出促進のための主要変数と位置づけられ、それは経営者の輸出促進のファクターである企業のおかれている客観的状況(売上高、従業員数、稼働率、製品の種類など)、経営者の状態(年齢、学歴、外国語の能力など)と心理的状況(外国市場に対する心理的距離、リスクに対する態度、

柔軟性など)によって規定される。

日独の調査データをクラスター分析に従って輸出能力ある中小企業を識別し、識別された輸出能力ある中小企業の経営者の特徴を検討。同一クラスターに属する企業において、ある企業は輸出比率が高く、他の企業は輸出比率が低いという結果が示されており、その相異の原因は一体何なのか。これを明らかにするために報告者がとった分析方法は経営者のおかれた客観的状況のみにとどまらず、経営者の心理的状況の分析を強調していることである。

報告では、上記の仮説の一般的検証のみならず、日独の経営者の意思決定の相異、マーケティング戦略の相異などの比較検討の分析が行なわれていることであった。たとえば、ドイツの経営者は日本までの心理的距離を日本の経営者が感じるよりも遠く感じていること。マーケティングの主要な変数について、経営者のとるリスク態度をみると、価格、チャネル、広告という順序で両国の経営者とも同じ態度を示しているが、製品政策については、日本の経営者はドイツの経営者にくらべて、特別に大きなリスクに挑戦していることなど。

次に、輸出意欲を高揚させている要因は何かという問題について、調査回答を人口統計学的に分類し、クラスター分析を試みた結果、第1に、平均以上の輸出潜在力を企業が確認するという問題、第2に、認知される輸出障害の減少という問題が提出された。これらの問題についても、日本とドイツの経営者についての比較分析が試みられた。

報告後、中小企業の地位についての日独の相違について討論がおこなわれ、ディヒトル教授は、ドイツの中小企業は、日本にくらべて独立性が強く、環境の変化に対する対応が早いことが指摘された。

(橋本勲・高橋秀雄 記)